

平成 29 年度 (2017) 事業報告書

はじめに

本学は、1927年（昭和2年9月）に、我が国初のエックス線技師の養成機関として「島津レントゲン技術講習所」を設立しました。以来、一貫して変わらぬ建学の精神のもと、時代の要求に沿う高度な技術を修得した診療放射線技師を輩出するべく、診療エックス線技師制度の変遷に対応しながら、専修学校、専門学校、短期大学と技師教育一筋に歩みを進めて参りました。

このような歴史を継承し、社会の要請する、より高度な医療技術者を輩出するために、2007年（平成19年4月）に4年制大学である京都医療科学大学へ改組しました。

2017年（平成29年）には創立90周年を迎え、記念事業として、給付型の島津奨学金の設立、5階建ての新棟建築、学生食堂のオープンなどに取り組みました。

については、平成29年度事業報告書を作成しましたので、以下のとおりご報告します。

学園の概要

1) 建学の精神

品性を陶冶し有為の技術者を養成するを以て目的とす。



教育理念

医療科学に関する高度の知識及び科学技術について教育・研究するとともに、品性を陶冶し、国民の保健医療の向上に寄与できる有為の医療専門職の人材を育成する。

教育目的

京都医療科学大学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、医療科学に関する高度の知識及び技術について教育・研究するとともに、品性を陶冶し、国民の保健医療の向上に寄与できる有為の医療専門職の人材を育成することを目的とします。

2) 京都医療科学大学3つのポリシー

(ア) 入学者受入方針（アドミッションポリシー）

京都医療科学大学では、建学の精神に沿って次のような人物を求めている。

- ① 医療科学における高度先端知識の修得に意欲を持つ人物
- ② 常に問題意識を持ち、課題解決に向けて思考し、理解しようという意欲を持つ人物
- ③ 多種多様な医療の職場環境において、常に明るく、協調性と積極性に富み、柔軟に対応できる素養のある人物
- ④ 診療放射線技師として、将来、社会貢献したいという意欲を持つ人物

求める能力

- ・ 基礎的な数学能力
- ・ 基礎的な国語能力
- ・ 基礎的な英語能力

(イ) 教育課程方針（カリキュラムポリシー）

京都医療科学大学では、ディプロマポリシーに要求される能力を修得するため、教養教育科目、専門基礎科目、専門科目、総合科目に区分し、以下の方針でカリキュラムを編成する。

- ① 教養教育科目では、社会における医療人としての幅広い人間性を形成するため、高等学校で学んだ基礎知識をさらに深める。また、科学的思考の基盤となる数学や物理学、生物学等を初年次に学び、科学技術の進展等に対応し得る統合された知の基盤を獲得するための科学的思考を養い、専門基礎科目への導入をはかる。さらに、生活の基盤 及び人間に対する理解を深めるための科目を配置し、グローバル社会でチーム医療の一員として活躍するためのコミュニケーション能力を養う科目等を配置する。
- ② 専門基礎科目は、専門的知識や技術を学修するための基礎となる科目群であり、思考力、判断力を養い、進歩の著しい放射線技術学の実践応用に対応できる基礎知識を修得するため、人体の構造と機能及び疾病の成り立ち 及び 理工学的基礎並びに放射線の科学及び技術 を学ぶ科目等を配置する。
- ③ 専門科目では、実践を支える専門的知識・技術を確実に修得する科目として、診療画像技術学、核医学検査技術学、放射線治療技術学、医用画像情報学、放射線安全管理学、医療安全管理学等の科目群を配置する。さらに、学内の最新医療機器を用いた実験実習科目では、進歩の著しい放射線技術学分野の知識を確実にし、発展させ、学生自らが探求し、応用する能力を養う。

- ④ 総合科目では、これまでの学修の集大成として総合研究及び 総合演習を実施する。総合研究では、学生の主体的な研究を通して、研究テーマの決定、問題解決能力、研究計画の立案能力、論文作成能力を体得する。総合演習では、専門基礎科目、専門科目で学修した内容について、知識・技術を総合的に整理して臨床現場で迅速に対応できる応用能力を身につける。また、学外での臨床実習を通して、臨床現場で役立つ診療放射線技師としての能力を養う。

(ウ) 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

京都医療科学大学の建学の精神により、以下のような能力を身につけ、かつ本学の学則に定める卒業に必要なすべての授業科目の単位を修得した者について、卒業を認定し学位を授与する。

- ① 品性を陶冶し、チーム医療の一員としてコミュニケーション能力と幅広い一般教養を兼ね備えている。
- ② 医療技術に関する専門的知識 及び 基礎となる知識を十分に修得している。
- ③ 思考力、理解力を有し日々進歩する技術に自ら対応できる能力を備えている。
- ④ 医療技術で地域社会・グローバル社会に貢献するとともに、国民の保健医療の向上に寄与し、人類の健康への願いを実現する強い意欲を持っている。

3) 法人の沿革

昭和 2 年 9 月	(1927 年)	島津レントゲン技術講習所創立(各種学校) 修業期間 6 ヶ月 入学定員 20 名
昭和 6 年 10 月	(1931 年)	修業期間を 9 ヶ月に延長 入学定員を 25 名に増員
昭和 10 年 2 月	(1935 年)	校名を「レントゲン技術専修学校」と改称 修学期間を 1 年に延長 入学定員を 30 名に増員
昭和 21 年 4 月	(1946 年)	入学定員を 50 名に増員
昭和 27 年 4 月	(1952 年)	修学期間を 2 年に延長 総定員を 100 名に増員
昭和 44 年 4 月	(1969 年)	修学期間を 3 年に延長 総定員を 150 名に増員
昭和 45 年 4 月	(1970 年)	校名を「京都放射線技術専門学校」と改称

昭和 52 年 11 月	(1977 年)	学校法人「京都放射線学園」設立 各種学校を専修学校に変更
昭和 58 年 4 月	(1983 年)	校名を「京都医療技術専門学校」と改称 法人名称を「京都島津医療技術学園」と改称
昭和 62 年 2 月	(1987 年)	短期大学設立準備室を開設
昭和 63 年 12 月	(1988 年)	「京都医療技術短期大学」の設置認可 京都府知事所轄から文部大臣所轄に組織変更認可
平成元年 4 月	(1989 年)	「京都医療技術短期大学」開学
平成 3 年 8 月	(1991 年)	「京都医療技術専門学校」を廃止 法人名称を「島津学園」と改称
平成 17 年 4 月	(2005 年)	4 年制大学開設準備室を設置
平成 18 年 4 月	(2006 年)	「京都医療科学大学」設置認可申請
平成 18 年 11 月	(2006 年)	「京都医療科学大学」設置認可
平成 19 年 4 月	(2007 年)	「京都医療科学大学」開学
平成 23 年 10 月	(2011 年)	「京都医療技術短期大学」廃止

4) 設置する学校・学部・学科等

平成 29 年 4 月 1 日現在

設置する学校	学部	学科	修学年限
京都医療科学大学 (平成 19 年 4 月開学)	医療科学部	放射線技術学科	4 年

5) 定員等

平成 30 年 5 月 1 日現在 単位(名)

入学定員	収容定員	現員数
80	320	372

6) 学生数の状況

平成 29 年 5 月 1 日現在 単位(名)

学年	男子	女子	計
1 年	60	27	87
2 年	63	33	96
3 年	63	31	94
4 年	70	36	106
合計	256	127	383

7) 入試の状況

平成 30 年入試状況 単位(名)

志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
274	265	112	96

8) 国家試験の状況

平成 30 年 3 月末合格状況 単位(名)

卒業者数	国家試験受験者数	国家試験合格者数
97	92	78

9) 卒業生の就職状況

平成 30 年 5 月 10 日現在 単位(名)

国公大付属	私立大付属	国公立病院	公的施設	私立病院 企業附属	検診系/他
9	5	12	6	35	9

10) 教職員の概要

平成 29 年 5 月 1 日現在 単位(名)

教員					専任職員
教授	准教授	講師	助教	兼任教員	
13	3	4	1	31	18

※特任教授含む

11) 学費

平成 28 年度以前入学者

単位(円)

学費	1 年次		2 年次以降	
	入学時	後期	前期	後期
入学金	350,000	—	—	—
授業料	400,000	400,000	400,000	400,000
施設設備費	300,000	—	300,000	—
実験実習料	175,000	175,000	175,000	175,000
計	1,225,000	575,000	875,000	575,000

平成 29 年度以降入学者

単位(円)

学費	1 年次		2 年次以降	
	入学時	後期	前期	後期
入学金	250,000	—	—	—
授業料	450,000	450,000	450,000	450,000
施設設備費	175,000	175,000	175,000	175,000
実験実習料	145,000	175,000	175,000	175,000
計	1,020,000	800,000	800,000	800,000

12) 役員概要

① 役員

平成 29 年 12 月 4 日

理事：定数 8 名 現員数 8 名		監事：定数 2 名 現員数 2 名	
役職	氏名	役職	氏名
理事長	中本 晃	監 事	大川 雅司
学 長	遠藤 啓吾	監 事	藤井 浩之
常務理事	鈴木 英文		
理 事	伏木 信次		
理 事	平岡 眞寛		
理 事	小西 淳二		
理 事	山田 惠		
理 事	上田 輝久		

② 評議員

評議員：定数 17 名 現員数 17 名

事業の概要

1) 中長期目標

- ① 放射線技術学科の深耕、内容の充実を図る
- ② 医療専門職にふさわしい学士力の醸成と、品性の確保を目指す
- ③ 研究環境を充実させる
- ④ 法人・教学の健全な管理運営を維持する

目標

基本方針に則り、平成 29 年度において達成する目標を次のように定める。

- ① 入学したくなる教育体制と修学支援体制が作られている
- ② 伝統と実績に基づく放射線技師教育拠点となっている
- ③ 学びやすく、自修意欲がわく学内環境が整備されている
- ④ 地域に評価される社会貢献活動を行っている
- ⑤ 社会に評価される卒業生を輩出している
- ⑥ 国際感覚が醸成されている
- ⑦ 教育研究設備が充実している
- ⑧ 組織化された FD、SD 活動が定常化している

2) 平成 29 年度の事業内容

1. 新棟（2 号館）供用開始

『学びやすく、自修意欲がわく学内環境を整備する』をコンセプトに取り組んでいた、新棟が平成 28 年 12 月に竣工し、平成 29 年 4 月から供用を開始した。

新棟概要

構造：5 階建 RC（鉄筋コンクリート）構造（一部鉄骨構造）

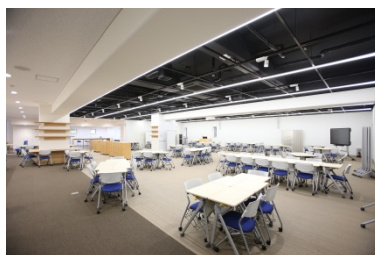
建築面積：約 900 m² 延床面積：約 4,400 m² 建物高さ：約 72m

- 【1 階：放射線研究・実験室 2 階：ラーニングcommons
3 階：大教室・セミナー室 4 階：教員研究室・ゼミ室 5 階：体育館】

1 階実験室



2 階ラーニングcommons



5 階体育館



2. 創立 90 周年記念事業

創立 90 周年の節目を迎えるにあたり、平成 29 年 9 月 17 日に記念式典・講演会ならびに祝賀会を開催し、記念講演会では、井村裕夫先生（元 京都大学総長）にご講演いただいた。当日は、あいにくの天気であったが、佐々木 稔納 南丹市長様、玉田 彰 学友会会長様はじめ多数の御来賓の方々、学友会の皆さま、一般、在学生、地域の方々、教職員など約 180 名の皆さまにご臨席いただき創立 90 周年を祝うことができた。



3. 島津奨学金の創設

株式会社 島津製作所のご協力により、返還不要の給付型奨学金制度「島津奨学金」総額 22,000 万円を創設した。目的は、優秀な学生が学びのチャンスを諦めることがないように、また、自己の品性を陶冶することに熱意があり、有為の技術者となることに情熱を持つ学生の経済負担を軽減させることである。奨学金の詳細については、以下の通り。

① 特待新入生奨学金

目的：将来有望な学生の入学を増やすため、入試成績が優秀な学生へ支給する。
平成 29 年度は、新入生 4 名に対し総額 2,000 千円を支給した。

② 特待生奨学金

目的：在学生の学修意欲を高めるため、学業成績優秀者に支給する。平成 29 年度は、2.3.4 年 各学年(9 名) 計 27 名に総額 10,800 千円を支給した。

③ 経済支援奨学金

目的：経済的に困窮している学生を支援する。平成 29 年度は在学生 15 名に対し総額 3,400 千円を支給した。

④ 海外交流奨学金

目的：学生にグローバルな視点を育てるため、海外諸機関との交流を支援する。
平成 29 年度は台湾・海外語学研修 7 名、ベトナム・海外研修 8 名、ヨーロッパ核医学会参加 2 名。計 17 名に対し総額 1,800 千円を支給した。

台湾研修



ベトナム研修



ヨーロッパ核医学会



⑤ 教育改革支援金 2,000 千円について

目的：持続的な教育水準の向上をはかるため、教員の教育改革への取り組みを支援する。平成 29 年度は、アクティブラーニングの一環として、双方向対話型の授業が実現できるクリッカー100台 620 千円ほか 総額 2,000 千円を支援した。

4. 学生食堂の設置

創立 90 周年事業の一環として、長年の懸案事項であった学生食堂 (Shima's Kitchen) が平成 29 年 10 月 2 日にオープンした。

食堂コンセプト

- ① バランスのとれた食事を取り、健康的な体をつくれる食堂
- ② 友人や教職員との交流を大切に、学校に来るのが楽しみ！と思える、わくわくする食堂
- ③ リフレッシュできる空間を提供し、学内での主体的な学びにつながる食堂

食堂の愛称について、学友会、保護者、在校生、教職員から募集し、在校生の投票により、『Shima's Kitchen』に決定した。また、運営会社については、在校生の試食会を行い魚国総本社に決定した。メニューについては、日替わり定食を中心に麺類、丼(アラカルト)、デザート の 4 つを設定した。提供価格については、とにかく安く学生が食べられるように工夫し、保護者会のご協力もあり、定食 300 円、麺類 200 円~300 円、丼(アラカルト)250 円、デザート 100 円 で提供している。

1 月から期間限定ではあるが、夕刻メニューやワンハンドメニューも提供している。



5. 実験設備の移設

新棟の完成に伴い、1号館から2号館1階にヘリカルCT、マンモ、一般撮影装置、FPD透視撮影システム、核医学診断用ガンマカメラなどの実験装置を移設した。

6. ホームページのリニューアル

スマホ対応などネットを中心とした広報を強化し、高校生にアピールする形に広報の見直しをするために、ホームページのリニューアル作業を実施した。

3) 学生生活

主な年間行事

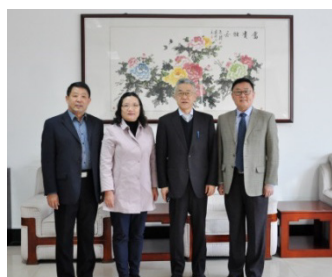
4月2日	平成29年度 京都医療科学大学 入学式を挙行
4月13日～15日	平成29年度 研修旅行
4月18日	学長杯スポーツ大会開催 
9月9日	サイエンスフレンズ学習クラブ
9月17日	創立90周年記念式典・祝賀会を挙行
10月2日	学生食堂 Shima's Kitchen オープン
10月4日	近畿地区診療放射線技師教育施設学生体育大会に参加
10月12日	海外語学研修（台湾）・海外研修（ベトナム）報告会
11月23日	「地域ふれあいサイエンスフェスタ2017」に参加
12月6日	和知中学校来学
12月21日	春海保健大学来学
12月22日	学生自治会クリスマス会開催 
1月6日	島津製作所 SHIMADZU Breakers によるテニス教室
2月9日	島津製作所 「レントゲン祭・記念講演会」に参加

2月28日	平成29年度 消防訓練を実施 
3月10日	第8回 京都医療科学大学 卒業式を举行

4) 海外交流

区分	内容	詳細
海外語学研修	台湾：元倍医事科技大学	参加人数：7人（8月）
海外研修	ベトナム：チョーライ病院	参加人数：8人（8月）
講義	中国：山東医学高等専科学校	教員2名を派遣（5月、10月）
見学	韓国：春海保健大学来学	教員3名、学生8名（12月）

山東医学高等専科学校様



春海保健大学様



5) 地域貢献

区分	内容	詳細
講義・見学・体験	キャリアアップ研修会	丹波地域教育関係者（8月）
体験	キッズ本格お仕事体験	イオンモール京都（8月）
講義・見学・体験	亀岡サイエンスフレンズ学習クラブ	亀岡市小学生（9月）
体験	「地域ふれあいサイエンスフェスタ2017」に参加	亀岡市ギャラリー（11月）
講義・見学・体験	「きちんと知ろう放射線」	和知中学校（12月）

テニス教室	島津製作所テニスチーム SHIMADZU Breakers によるテニス教室	園部高等学校、同付属中学校(1月)
-------	---	-------------------

亀岡市小学生



和知中学校



園部高等学校・同付属中学校



6) 学生募集活動

入試日程

区分	日程	会場
推薦入試	平成 29 年 11 月 11 日	本学、大阪、東京、名古屋、福岡
社会人入試	平成 29 年 11 月 11 日	本学
一般前期	平成 30 年 2 月 3 日	本学、京都、大阪、名古屋、東京、広島、福岡
一般後期	平成 30 年 3 月 3 日	本学、東京、大阪

オープンキャンパス開催日

日程	内容
平成 29 年 6 月 18 日	放射線装置をじっくり見学（説明コーナーを充実）
平成 29 年 7 月 23 日	在校生、卒業生OGと語ろう
平成 29 年 8 月 19 日	学生によるおもてなし
平成 29 年 9 月 24 日	じっくり話そう。君の未来のために
平成 29 年 10 月 28 日	大学祭に参加しよう！

7) 学生の研究支援

学会名	日程及び場所	発表演題
京都府放射線技師会 第 567 回研修会	平成 29 年 8 月 3 日 京都アスニー	人工知能による胸部腫瘍陰影の認識
30th Annual Congress of the European Association of Nuclear Medicine	2017. 10. 21-10. 25 Vienna	Evaluation of optimized iterative reconstruction parameters using channelized Hotelling observer in brain receptor PET imaging

8) 外部資金の獲得状況

平成 29 年度 4 月現在

区分	研究課題名	区分	代表研究者
科研費	医療被ばくによる国民線量の評価、最適化とその健康影響に関する研究	基盤研究(B)	遠藤 啓吾
科研費	生体肝移植後の脈管吻合部狭窄難治症例に対する生体吸収性ステントの臨床応用	基盤研究(C)	柴田 登志也
科研費	電子手帳を用いた卒後放射線教育	基盤研究(C)	大野 和子
科研費	装置駆動による動的な回転照射に対する物理干渉を含めた照射軌道の自動決定法の開発	基盤研究(C)	澤田 晃
科研費	SPECT・PETにおける普遍的かつ高精度な雑音除去法に関する研究	若手研究(B)	松本 圭一
科研費	Transxens 検出器の原理を用いた骨構造および骨密度の抽出と腎結石の検出	若手研究(B)	霜村 康平
受託研究	イーラーニング (e-learning) を活用した、福島県、日本、アジアにおける包括的な放射線教育システムの確立		大野 和子
受託研究	原子力・医療従事者等の標準的な水晶体の等価線量モニタリング、適切な管理・防護はどうあるべきか?～水晶体被ばくの実態から探る～		大野 和子
受託研究	PET/CT 装置の画質評価のための解析ソフトの検証研究		松本 圭一

9) FD・SD活動

研修日	研修名称	主催
平成 29 年 5 月 26 日	SD 研修	京都キャンパスプラザ
平成 29 年 7 月 11 日	大学入試改革研究会	進学基準研究機構 (CEES)
平成 29 年 7 月 28 日	大学のための人事労務セミナー	(株)フォーブレーション
平成 29 年 7 月 28 日	アカデミックセミナー	丸善雄松堂(株)
平成 29 年 8 月 29 日	企業内人権問題啓発セミナー	京都労働局
平成 29 年 10 月 4 日	Between セミナー ～教育改革に対応する広報と 教学を考える～	(株)進研アド
平成 29 年 10 月 16 日 平成 29 年 11 月 9 日	分かりやすい労働基準法入門 セミナー	日本経営協会
平成 29 年 11 月 24 日 平成 30 年 1 月 16 日	学生募集力強化セミナー	日本能率協会
平成 29 年 12 月 4 日	ハラスメント講習会 (全教員及び一部職員対象)	(株)ハーモニークリエーション
平成 30 年 2 月 1 日	平成 29 年度学校法人の運営等 に関する協議会	文部科学省高等教育局私学 部
平成 30 年 2 月 16 日	公認心理士現認者講習会	一般財団法人日本心理研究 センター
平成 30 年 2 月 17 日	2017 年度新任教員 FD 合同研究 プログラム B	京都キャンパスプラザ

10) 寄付の状況

平成 30 年 3 月末現在

寄付区分	件数	金額	備考
現金寄附	102 件	6,390,000 円	90 周年記念事業に係る寄付合計 (平成 27 年～29 年度) 583 件 105,352,101 円

寄付区分	主な内容
現物寄付	1) 株式会社 島津製作所 様 寄贈 診断用X線装置 RADspeed Pro V4 一式 (FPD 搭載X線一般撮影システム) 2) 東芝メディカルシステムズ株式会社 様 寄贈 東芝 16 列マルチスライス CT スキャナー

株式会社 島津製作所様寄贈
診断用X線装置 RADspeed Pro V4 一式



東芝メディカルシステムズ株式会社様寄贈
東芝 16 列マルチスライス CT スキャナー



11) 施設等の状況

(1) 土地

種別	所在地	面積	備考
校地	京都府南丹市園部町小山東町今北1番3	19,582 m ²	

(2) 建物

種別	構造	面積	備考
本館	鉄筋コンクリート造5階建	3,179.32 m ²	内未登記 (66.51 m ²)
校舎 (1号館)	鉄筋コンクリート造3階建	7,262.33 m ²	
校舎 (2号館)	鉄筋コンクリート・鉄骨造り5階建		
ボンベ庫	ストレート葺ブロック造平屋建	4.00 m ²	
屋外学生休息施設	鉄骨造	23.10 m ²	未登記
合計		10,468.75 m ²	

財務比率の推移

5カ年連続財務比率表を下記に掲載する。

(1) 貸借対照表関係比率

単位%

比率名	算出方法	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均*1	自己評価*2
固定資産構成比率	固定資産	55.31	53.70	51.09	69.57	80.86	83.1	○
	総資産							
有形固定資産構成比率	有形固定資産	53.40	51.82	49.23	67.81	78.97	50.8	～
	総資産							
特定資産構成比率	特定資産	1.89	1.87	1.84	1.74	1.88	28.9	△
	総資産							
流動資産構成比率	流動資産	44.69	46.30	48.91	30.43	19.14	16.9	○
	総資産							
固定負債構成比率	固定負債	1.89	1.87	1.84	1.74	1.88	15.5	○
	総負債＋純資産							
流動負債構成比率	流動負債	8.91	6.89	7.57	8.11	6.54	4.2	～
	総負債＋純資産							
内部留保資産比率	運用資産－総負債	34.60	39.12	40.50	21.73	11.94	27.6	～
	総資産							
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債	255.55	276.83	268.17	155.99	89.55	2.6	○
	経常支出							
純資産構成比率	純資産	89.20	91.24	90.59	90.14	91.58	80.4	○
	総負債＋純資産							
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	5.55	7.15	6.86	-11.12	-21.14	-23.8	～
	総負債＋純資産							
固定比率	固定資産	62.00	58.86	56.39	77.18	88.30	103.3	○
	純資産							
固定長期適合率	固定資産	60.71	57.68	55.27	75.71	86.52	86.7	～
	純資産＋固定負債							
流動比率	流動資産	501.72	671.77	646.17	375.08	292.55	406.7	～
	流動負債							
総負債比率	総負債	10.80	8.76	9.41	9.86	8.42	19.6	○
	総資産							
負債比率	総負債	12.11	9.60	10.39	10.93	9.19	24.4	○
	純資産							
前受金保有率	現金預金	571.24	731.62	754.31	657.05	354.96	859.5	～
	前受金							
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産	100	100	100	100	100	62.6	○
	退職給与引当金							
基本金比率	基本金	100.	100.	99.98	97.56	100.	99.3	～
	基本金要組入額							
減価償却比率	減価償却累計額(図書除く)	43.80	46.51	48.03	47.97	34.09	53.8	～
	減価償却資産取得価格							
積立率	運用資産	5.88	5.48	5.58	5.06	5.27	86.4	△
	要積立額							

(2) 事業活動収支計算書関係比率

単位%

比率名	算出方法	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均*1	自己評価*2
人件費比率	人件費	48.87	48.81	51.33	54.02	52.37	52.3	～
	経常収入							
人件費依存率	人件費	58.60	56.57	59.91	62.58	65.75	101.6	○
	学生生徒等納付金							
教育研究経費比率	教育研究経費	22.32	26.73	30.32	32.26	39.45	34.3	～
	経常収入							
管理経費比率	管理経費	9.33	9.93	10.08	11.77	13.58	12.4	～
	経常収入							
借入金等利息比率	借入金等利息	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.2	～
	経常収入							
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	16.95	14.33	5.85	10.16	4.76	17.6	～
	事業活動収入							
基本金組入後収支比率	事業活動支出	81.55	91.20	100.80	10781.87	187.35	109.2	～
	事業活動収入-基本金組入額							
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	83.40	86.27	85.69	86.32	79.65	51.5	○
	経常収入							
寄附金比率	寄附金	1.30	1.21	1.15	6.86	9.16	27.4	△
	事業活動収入							
経常寄附金比率	教育活動収支の寄附金	1.30	1.21	0.16	0.03	3.59	15.2	△
	経常収入							
補助金比率	補助金	9.29	8.44	7.70	8.89	13.88	10.1	～
	事業活動収入							
経常補助金比率	教育活動収支の補助金	9.29	8.44	7.78	8.60	10.69	12.4	△
	経常収入							
基本金組入率	基本金組入額	-1.84	6.07	6.60	99.17	49.17	24.5	△
	事業活動収入							
減価償却額比率	減価償却額	13.23	14.50	13.72	13.40	17.78	13	～
	経常支出							
経常収支差額比率	経常収支差額	19.47	14.53	8.26	1.95	-5.40	0.7	～
	経常収入							
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	19.20	14.29	7.95	1.79	-5.40	-9.5	～
	教育活動収入計							

*1 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政平成28年度版」に記載するところの小規模（～0.5千人）法人の値を引用

*2 「自己評価」欄の説明：

○ 全国平均と比べて優れている △ 全国平均と比べて劣っている ～どちらともいえない

*3 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

教員研究業績

(1) 原著論文

1. Sakamoto R, Yakami M, Fujimoto K, Nakagomi K, Kubo T, Emoto Y, Akasaka T, Aoyama G, Yamamoto H, Miller MI, Mori S, Togashi K. : Temporal Subtraction of Serial CT Images with Large Deformation Diffeomorphic Metric Mapping in the Identification of Bone Metastases : radiology. 2017. 285(2) 629-639 : 査読有
2. 江本豊: RSNA2017 エキスパートによる RSNA ベストリポート 医療情報システムの最新動向 (IHE と PACS) : INNERVISION. 2018. 33(2) 32-34
3. 江本豊: RSNA2017 -Informatics 分野を中心に- : 映像情報メディカル. 2018. 50(2) 59-64
4. Nishio M, Nakane N, Kubo T, Yakami M, Emoto Y, Nishio M, Togashi K : Automated prediction of emphysema visual score using homology-based quantification of low-attenuation lung region. : PLoS ONE. 2017. 12(5) e0178217 : 査読有
5. Kawagishi M, Chen B, Furukawa D, Sekiguchi H, Sakai K, Kubo T, Yakami M, Fujimoto K, Sakamoto R, Emoto Y, Aoyama G, Iizuka Y, Nakagomi K, Yamamoto H, Togashi K : A study of computer-aided diagnosis for pulmonary nodule: comparison between classification accuracies using calculated image features and imaging findings annotated by radiologists : Int J CARS. 2017. 12 767-776 : 査読有
6. 遠藤啓吾, 真田茂: 次の 25 年の放射線医療の進歩を見据えて: 臨床放射線 62:231-232. 2017
7. Yokoyama S, Ohono K et al : Current situations and discussions in Japan in relation to the new occupational equivalent dose limit for the lens of the eye : J. Radiol. Prot. . 2017. 37 659-683 : 査読有
8. Ishihara Y, Nakamura M, Miyabe Y, Mukumoto N, Matsuo Y, Sawada A, Kokubo M, Mizowaki T, Hiraoka M : Development of a four-dimensional Monte Carlo dose calculation system for real-time tumor-tracking irradiation with a gimbaled X-ray head : Physica Media. 2017. 35 59-65 : 査読有
9. Nakai T, Sawada A, Tanabe H, Sueoka M, Taniuchi S, Takayama K, Shiinoki T, Ishihara Y, Kokubo M : Investigation of Well-Balanced kV X-Ray Imaging Conditions between Skin Dose and Image Noise for Dynamic Tumor Tracking Irradiation : International Journal of Medical Physics, Clinical Engineering and Radiation Oncology. 2017. 6 410-420 : 査読有
10. Kokubo M, Yamada M, Sawada A, Mukumoto N, Miyabe Y, Mizowaki T, Hiraoka M : Detection of Spherical Gold Fiducials in kVX-Ray Images Using Intensity-Estimation-Based Method : International Journal of Medical Physics, Clinical Engineering and Radiation Oncology. 2018. 7 115-130 : 査読有
11. Imamine R, Shibata T, Shinozuka K, Togashi K : Complications in hepatic arterial infusion chemotherapy: retrospective comparison of catheter tip placement in the right/left hepatic artery vs. the gastroduodenal artery. : Surg Today. 2017. 47(7)

- 851-858 : 査読有
12. **Shibata T** : Interventional radiology for post-transplant anastomotic complications : Hepatoma Research. 2017. 3 221-227 : 査読有
 13. Shinozuka K, **Shibata T**, Imamine R, Kataoka M, Togashi K: Effectiveness of Radiofrequency Ablation of Initial Recurrent Hepatocellular Carcinoma after Hepatectomy: Long-Term Results and Prognostic Factors : Open Journal of Radiology. 2017. 7 177-189 : 査読有
 14. **Shimomura K**, Araki F, Kono Y, Asai Y, Murakami T, Hyodo T, Okumura M, Matsumoto K, Monzen H, Nishimura Y : Identification of elemental weight fraction and mass density of humanoid tissue-equivalent materials using dual energy computed tomography : Physica Medica: European Journal of Medical Physics. 2017. 39 59-66 : 査読有
 15. **田畑慶人** : 書評 : 福祉工学の基礎 : 日本バーチャルリアリティ学会誌. 2017. 22(2) 51

(2) 著書・報告集など

16. **赤澤博之, 笠井俊文** : 第 I 部 試験科目別問題 (精選問題) 第 2 章 診療画像機器学. 診療放射線技師国家試験 完全対策問題集 2018 年版. オーム社 2017::18-67
17. **赤澤博之, 笠井俊文** : 第 II 部 出題年別問題 第 2 章 診療画像機器学. 診療放射線技師国家試験 完全対策問題集 2018 年版. オーム社 2017::388-425
18. **赤澤博之** (編者) 西谷源展, **遠藤啓吾**, (共著者) **佐藤芳文, 澤田晃, 赤澤博之, 齊藤睦弘, 林茂樹, 笠井俊文**, 向井孝夫, 他 15 名 : 6 章 診療画像機器学 (X 線) . 診療放射線技師国家試験対策全科 第 12 版. 金芳堂 2017::166-188
19. **石垣陸太, 藤田広志, 寺本篤司, 岡部哲夫** (編) : 185-190. ; 2017. : 第 2 章 医療情報の電子化と標準化. 新医用放射線科学講座 医用画像情報工学. 医歯薬出版株式会社 2017::185-190
20. **石垣陸太, 西谷源展, 遠藤啓吾** (編) : 279-282, 314-320. ; 2017. : 8 章 診療画像検査学、10 章 医療情報学. 診療放射線技師国家試験対策全科 (第 1 2 版) KINPODO. KINPODO 2017::279-282, 314-320
21. **笠井俊文, 土井司**, 他 : . 放射線技術学シリーズ MR 撮像技術学 改訂 3 版. オーム社 2017::
22. **笠井俊文, 赤澤博之**, 他 : 第 I 診療画像機器学、第 II 編 診療画像機器学. 2018 年版 診療放射線技師国家試験完全対策問題集. オーム社 2017::18-67、388-425
23. **笠井俊文**, 北山彰, 他 : 第 12 章 X 線撮影技術学. 診療放射線技師国家試験 合格! My テキスト. オーム社 2017::623-695
24. **齊藤睦弘** : 4 章 放射化学. 診療放射線技師国家試験対策全科第 12 版. 金芳堂 2017::116-130
25. **佐藤芳文** : 第 2 章 放射線生物学. 診療放射線技師国家試験対策全科 第 12 版. 金芳堂 2017::65-86
26. **佐藤芳文, 松尾悟** : 第 15 章 放射線安全管理学. 診療放射線技師国家試験対策全科 第 12

- 版. 金芳堂 2017::450-451
27. **澤田晃** : 放射線物理学. 診療放射線技師国家試験対策全科. 金芳堂 2017::88-115
28. **柴田登志也** : 生体肝移植術後合併症 ; 術後吻合部狭窄に対する IVR. 腹部救急疾患の画像診断とインターベンション. MEDICAL VIEW 2018:1:305-306
29. **田畑慶人**, 小田紘弘 : 3次元画像の可視化. 医用画像情報工学. 医歯薬出版 2018::123 - 129
30. **細羽実**, 藤田裕, 寺本篤司, 岡部哲夫編集 : 医療情報の電子化と標準化. 医用画像情報工学. 医歯薬出版 2018::
31. 西谷源展, **遠藤啓吾**, **松本圭一** : 核医学検査技術学. 診療放射線技師国家試験対策全科第 12 版. 金芳堂 2017::357-394

(3) 国際会議発表

32. Nishio M, Nakane K, Kubo T, Yakami M, **Emoto Y**, Aakasaka T, Onoue K, Togashi K : Relationship between lung cancer and homology-based CT quantification in CT database of lung nodules:第 31 回 Computer Assisted Radiology and Surgery. 2017. 6. Barcelona
33. Onoue K, Nishio M, Yakami M, Aoyama G, Isoda H, Togashi K, Nakagomi K, Iizuka Y, Kubo T, **Emoto Y**, Akasaka T, Satoh K, Yamamoto H: Temporal CT subtraction and bone scintigraphy in detection of bone metastasis: which is more effective?:第 103 回 Scientific assembly and annual meeting of the Radiological Society of North America. 2017. 11. Chicago
34. **Ohno K**, Endo K, Okuyama C, Higashi T : How Can Nuclear Physicians Mitigate the Public's Fear of Ionizing Radiation and Radioactive Materials? -The Usefulness of an E-learning System-:SNMMI 2017 Annual Meeting. 2017. 6. デンバー<アメリカ>
35. **Ohno K**, Kayama F, Higashi Tet al : Establishment of Comprehensive Radiation Education E-learning System for Medical Staff:International Conerrnce of the Public Healthe Foundation of India and Pacific Bacin Consortium. 2017. 11. ニューデリー(インド)
36. Ogawa H, Matsumoto Y, **Matsumoto K**, Akamatsu G, Senda M, Murase K, Endo K : Evaluation of optimized iterative reconstruction parameters using channelized Hotelling observer in brain receptor PET imaging:30th Annual Congress of the European Association of Nuclear Medicine . 2017. 10. Vienna

(4) 国内会議発表

37. 星野彰, **赤澤博之** : 人工知能による胸部腫瘍陰影の認識:京都府放射線技師会 第 567 回研修会. 2017. 8. 京都
38. 田中亨, 石川亮, 中込啓太, 宮狭和夫, 佐藤清秀, 八上全弘, 赤坂太, 尾上宏治, 久保武, 西尾瑞穂, **江本豊**, 富樫かおり : シックスライス CT 画像における経時差分画像のアーチファクト低減手法:第 36 回日本医用画像工学会大会. 2017. 7. 岐阜
39. **江本豊** : 少数のトレーニング画像を用いた MRI 画像からのシーケンス自動分類の試み:第 30 回電子情報研究会. 2017. 9. 松山

40. 八上全弘, 江本豊, 菊地徹, 青山岳人, 山本裕之, 富樫かおり : ビッグデータ活用を指向した構造化画像診断レポート作成システムの開発と放射線科医による受容性評価: 第30回電子情報研究会. 2017. 9. 松山
41. 大野和子 : 放射線規制の今後: 第57回 日本核医学会学術総会 シンポジウム. 2017. 10. 横浜
42. 中井高宏, 澤田晃, 田邊裕朗, 末岡正輝, 谷内翔, 椎木健裕, 石原佳知, 高山賢二, 小久保雅樹 : Vero4DRT を用いた動体追尾照射における kV-X 線画像の最適撮影条件に関する検討: 4病院研究フォーラム. 2018. 2. 神戸
43. 山本晃輔, 富高智成 : 嗅覚イメージ能力に加齢が及ぼす影響: 日本発達心理学会第28回大会. 2017. 3. 広島
44. 池上真士, 渡邊佐知子, 富高智成, 石垣陸太, 大地邦彦, 細見聡, 森口次郎, 吉良康男, 辰巳哲也 : 上部消化管造影検査時の苦痛に関する構造方程式モデリングを用いた検討: 第58回日本人間ドック学会学術大会. 2017. 8. さいたま
45. 富高智成, 山本晃輔, 猪股健太郎, 石垣陸太 : CT 検査とその放射線への態度に関する性差と年齢差: 日本パーソナリティ心理学会第26回大会. 2017. 9. 山形
46. 富高智成, 山本晃輔, 猪股健太郎, 石垣陸太 : 専門教育によるリスク対象への態度変容 — 診療放射線技師養成大学生の医療放射線に対する態度の学年間における比較 — : 日本心理学会第81回大会. 2017. 9. 久留米
47. 富高智成, 石垣陸太, 山本晃輔, 猪股健太郎 : 医療放射線リスク情報の活用に対する態度の個人差: 関西心理学会第129回大会. 2017. 11. 京都
48. 松本圭一, 大崎洋充, 辻寿二, 遠藤啓吾 : PET 撮像施設認証における全身 PET 撮像のためのファントム試験解析ソフトウェアの開発: 第57回日本核医学会学術総会. 2017. 1. 横浜
49. Akamatsu G, Matsumoto K, Suzuki K, Shimada N, Oda K, Senda M : The JSNM strategies for standardization and harmonization of quantitative whole-body FDG-PET studies: 第57回日本核医学会学術総会. 2017. 1. 横浜
50. 赤松剛, 西田広之, 井狩彌彦, 松本圭一, 千田道雄 : QIBA FDG-PET/CT profile が求める腫瘍 SUV repeatability のファントム評価: 第57回日本核医学会学術総会. 2017. 1. 横浜
51. 大崎洋充, 池本裕貴, 上原歩夏, 清水賢, 野上敬太, 柏倉健一, 松本圭一, 市川吉紀, 辻寿二, 浜田一男 : PET 撮像施設認証における全身 PET 撮像のためのファントム試験解析ソフトウェアの有用性: 第88回日本核医学会関東甲信越地方会. 2018. 1. 東京
52. 山本美津子 : 医療系大学における初年次英語多読実践の教育的意味: 日本比較文化学会(中部支部) . 42825. 名古屋

(5) 講演

53. 江本豊 : 医療の質 : デジタル画像診断の基礎: 第53回日本医学放射線学会秋季臨床大会. 2017. 9
54. 大野和子 : 医療放射線被曝とその防護 (医療安全を含む) : 第17回 日本核医学会春季大

- 会. 2017. 4. 22
55. **大野和子**：核医学診療における医療安全・関連法規・倫理（適正投与量を含む）：第 17 回日本核医学会春季大会. 2017. 4. 22
56. **大野和子**：放射性同位元素等取扱者のための再教育訓練特別講演：京都大学医学部附属病院 平成 29 年度第 1 回放射線管理講習会 . 2017. 7. 20
57. **大野和子**：放射性同位元素等取扱者のための再教育訓練特別講演：京都大学医学部附属病院 平成 29 年度第 2 回放射線管理講習会 . 2017. 8. 1
58. **大野和子**：医療被安全からみた放射線安全：平成 29 年度 倉敷中央病院 医療安全講演会. 2017. 8. 3
59. **大野和子**：放射線の安全管理について：枚方市民病院 院内研修講演. 2017. 8. 8
60. **大野和子**：よりよく生きる力を身につけるための放射線教育：南丹市教育委員会 H29 年度キャリアアップ研修会. 2017. 8. 24
61. **大野和子**：産業医に求められる放射線の基礎知識 -災害時の医療人としての対応を含む-：日本産業衛生学会 認定産業医制度 H29 年第 1 回産業医学研修会. 2017. 8. 27
62. **大野和子**：教育講演 10 「被曝」 放射線防護の新潮流—患者防護への幹細胞の活用—：第 57 回 日本核医学会学術総会. 2017. 10. 5
63. **大野和子**：医療安全における レジリエンスエンジニアリングと放射線安全 *イーラーニングを活用した：日本医師会生涯教育 福島県の医師会員及び医療関係者のための医療放射線安全教育セミナー. 2017. 10. 14
64. **大野和子**：放射線看護教育における課題：放射線医学総合研究所放射線看護課程 100 回記念講演会. 2017. 11. 10
65. **大野和子**：放射線及び原子力防災に関する基礎的な知識等について：平成 29 年度 京都市原子力防災訓練. 2017. 9. 24
66. **大野和子**：最近の医療放射線防護の考え方：平成 29 年度秋季放射線障害予防講習会. 2017. 11. 28
67. **大野和子**：医療における適正な放射線利用への課題：第 5 回放射線審議会目の水晶体の放射線防護検討部会. 2017. 12. 8
68. **佐藤敏幸**：医用診断用 2 次元画像検出器：第 121 回ニューガラスセミナー「医療機器や医療技術における材料」. 2017. 6
69. **霜村康平**：治療計画用 CT 装置の QA/QC プロファイラを用いた QA/QC：日本放射線治療専門放射線技師認定機構, 平成 29 年度実習型講習会（リニアック）. 2017. 10. 28-29
70. **霜村康平**：放射線治療計画装置の基本的な仕組み：日本放射線治療専門放射線技師認定機構, 平成 29 年度統一講習会関西地区基礎コース. 2017. 7. 15-16
71. **細羽実**：地域連携のための IHE ワークフロー概要：医療情報学会春季大会 チュートリアル. 42887
72. **細羽実**：医療情報の標準化にむけて：放射線技術学会秋季大会 教育講演. 43029
73. **松尾悟**：放射線の基礎と人体の影響について：滋賀県医療従事者育成講習会（大津、守山、彦根）. 2017. 12, 2018. 1, 2018. 2

74. 松本圭一：核医学基礎セミナー初心者・卒後研修医コース、看護師コース「撮像機器、撮像法」：第17回日本核医学会春季大会. 2017. 4
75. 松本圭一：核医学専門医教育セミナー核医学専門医受験者コース「撮像機器、撮像法」：第17回日本核医学会春季大会. 2017. 4
76. 松本圭一：PET 施設認証セミナーPET 撮像認証コース「脳腫瘍と全身 PET 撮像ファントム試験の判定に対する考え方と理論的背景」：第17回日本核医学会春季大会. 2017. 4
77. 松本圭一：SPECT・PET の性能評価と保守点検：第12回中国四国医用画像カンファレンス. 2017. 7

(6) その他

【受賞】

78. 石垣陸太, 森正人, 田畑慶人：Good Design Award 2017：医療情報システム MINCADI. 公益財団法人日本デザイン振興会. 2017. 10

【特許】

79. 石垣陸太：プログラム及び管理システム. 特許第 6211116 号. 2017. 9. 22

平成29年度

計 算 書 類

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

学校法人 島津学園

資金収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予算	決算	差 異	
学生生徒等納付金収入	564,800,000	565,655,500	△	855,500
授業料収入	302,400,000	303,495,500	△	1,095,500
入学金収入	23,500,000	23,500,000		0
実験実習料収入	119,700,000	119,715,000	△	15,000
施設設備資金収入	119,200,000	118,945,000		255,000
手数料収入	12,300,000	9,227,300		3,072,700
入学検定料収入	10,650,000	8,190,000		2,460,000
試験料収入	1,400,000	845,000		555,000
証明手数料収入	250,000	192,300		57,700
寄付金収入	67,700,000	72,427,252	△	4,727,252
特別寄付金収入	67,700,000	72,427,252	△	4,727,252
補助金収入	53,030,000	75,910,174	△	22,880,174
国庫補助金収入	53,000,000	75,881,000	△	22,881,000
地方公共団体補助金収入	30,000	29,174		826
資産売却収入	0	0		0
付随事業・収益事業収入	10,000,000	11,073,809	△	1,073,809
受託事業収入	10,000,000	11,073,809	△	1,073,809
受取利息・配当金収入	100,000	20,515		79,485
その他の受取利息・配当金収入	100,000	20,515		79,485
雑収入	19,900,000	22,842,879	△	2,942,879
私立大学退職金財団交付金収入	12,600,000	16,325,550	△	3,725,550
その他の雑収入	7,300,000	6,517,329		782,671
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	165,300,000	183,450,000	△	18,150,000
授業料前受金収入	74,100,000	84,945,000	△	10,845,000
入学金前受金収入	23,500,000	25,000,000	△	1,500,000
実験実習料前受金収入	26,000,000	30,305,000	△	4,305,000
施設設備資金前受金収入	41,700,000	43,200,000	△	1,500,000
その他の収入	37,166,550	47,136,843	△	9,970,293
退職給与引当特定資産取崩収入	11,110,000	16,382,650	△	5,272,650
前期末未収入金収入	15,816,807	15,816,807		0
預り金受入収入	6,700,000	8,131,297	△	1,431,297
仮受金受入収入	0	106,340	△	106,340
研修旅行費預り金受入収入	2,000,000	1,885,862		114,138
研修旅行費預り預金取崩収入	1,539,743	4,813,887	△	3,274,144
資金収入調整勘定	△ 181,112,500	△ 179,223,954	△	1,888,546
期末未収入金	△ 20,490,000	△ 18,601,454	△	1,888,546
前期末前受金	△ 160,622,500	△ 160,622,500		0
前年度繰越支払資金	1,055,376,021	1,055,376,021		
収入の部合計	1,804,560,071	1,863,896,339	△	59,336,268

(単位 円)

支出の部				
科	目	予算	決算	差異
人件費支出		355,390,000	367,490,386	△ 12,100,386
	教員人件費支出	242,000,000	247,559,240	△ 5,559,240
	職員人件費支出	96,000,000	96,605,246	△ 605,246
	退職金支出	17,390,000	23,325,900	△ 5,935,900
教育研究経費支出		147,500,000	159,189,926	△ 11,689,926
	実習委託料支出	4,300,000	4,682,160	△ 382,160
	実験実習材料費支出	3,100,000	2,206,861	893,139
	消耗品費支出	15,800,000	21,525,189	△ 5,725,189
	印刷製本費支出	4,000,000	4,298,940	△ 298,940
	水道光熱費支出	20,700,000	17,048,225	3,651,775
	旅費交通費支出	12,200,000	11,608,433	591,567
	施設維持費支出	11,600,000	10,534,491	1,065,509
	設備維持費支出	20,800,000	25,325,198	△ 4,525,198
	厚生費支出	3,800,000	2,816,291	983,709
	通信費支出	2,300,000	3,146,202	△ 846,202
	保険料支出	900,000	740,421	159,579
	賃借料支出	400,000	235,191	164,809
	運送費支出	100,000	67,421	32,579
	諸会費支出	4,400,000	3,924,128	475,872
	会議費支出	2,700,000	1,710,696	989,304
	報酬・委託手数料支出	20,100,000	22,037,407	△ 1,937,407
	奨学費支出	18,600,000	18,188,000	412,000
	資産除去費支出	0	7,813,074	△ 7,813,074
	その他の経費支出	1,700,000	1,281,598	418,402
管理経費支出		85,700,000	84,330,758	1,369,242
	消耗品費支出	5,200,000	8,518,749	△ 3,318,749
	印刷製本費支出	4,700,000	4,587,213	112,787
	水道光熱費支出	3,800,000	2,590,706	1,209,294
	旅費交通費支出	3,900,000	4,278,291	△ 378,291
	施設維持費支出	3,300,000	4,985,693	△ 1,685,693
	設備維持費支出	2,600,000	2,880,500	△ 280,500
	厚生費支出	1,300,000	1,230,243	69,757
	通信費支出	3,900,000	1,993,061	1,906,939
	保険料支出	300,000	127,846	172,154
	賃借料支出	3,300,000	2,381,491	918,509
	租税公課支出	200,000	116,080	83,920
	広報費支出	16,500,000	16,367,526	132,474
	運送費支出	150,000	115,419	34,581
	諸会費支出	450,000	341,120	108,880
	会議費支出	600,000	935,948	△ 335,948
	報酬・委託手数料支出	32,600,000	28,694,624	3,905,376
	国庫補助金返還支出	0	185,000	△ 185,000
	資産除去費支出	0	808,451	△ 808,451
	その他の経費支出	2,900,000	3,192,797	△ 292,797
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		475,200,000	450,221,363	24,978,637
	建物支出	475,200,000	443,542,967	31,657,033
	構築物支出	0	6,678,396	△ 6,678,396
設備関係支出		27,900,000	37,182,901	△ 9,282,901
	教育研究用機器備品支出	17,500,000	18,962,098	△ 1,462,098
	管理用機器備品支出	7,400,000	15,222,684	△ 7,822,684
	図書支出	3,000,000	2,998,119	1,881

(単位 円)

科 目	予算	決算	差 異
資産運用支出	13,360,000	20,835,565	△ 7,475,565
退職給与引当特定資産繰入支出	13,360,000	20,835,565	△ 7,475,565
その他の支出	130,180,869	133,472,019	△ 3,291,150
前期末未払金支払支出	117,826,310	117,826,310	0
預り金支払支出	6,954,816	6,918,664	36,152
前払金支払支出	1,000,000	2,010,956	△ 1,010,956
仮受金支払支出	0	16,340	△ 16,340
研修旅行費預り預金への繰入支出	2,860,000	5,160,006	△ 2,300,006
研修旅行費預り金支払支出	1,539,743	1,539,743	0
(予備費)	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 21,165,417	△ 39,991,567	18,826,150
期末未払金	△ 17,580,000	△ 36,790,804	19,210,804
前期末前払金	△ 3,585,417	△ 3,200,763	△ 384,654
翌年度繰越支払資金	590,494,619	651,164,988	△ 60,670,369
支出の部合計	1,804,560,071	1,863,896,339	△ 59,336,268

資金収支内訳表

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	京都医療科学 大学	総 額
学生生徒等納付金収入		0	565,655,500	565,655,500
授 業 料 収 入		0	303,495,500	303,495,500
入 学 金 収 入		0	23,500,000	23,500,000
実 験 実 習 料 収 入		0	119,715,000	119,715,000
施設設備資金 収 入		0	118,945,000	118,945,000
手数料収入		0	9,227,300	9,227,300
入 学 検 定 料 収 入		0	8,190,000	8,190,000
試 験 料 収 入		0	845,000	845,000
証 明 手 数 料 収 入		0	192,300	192,300
寄付金収入		0	72,427,252	72,427,252
特 別 寄 付 金 収 入		0	72,427,252	72,427,252
補助金収入		0	75,910,174	75,910,174
国 庫 補 助 金 収 入		0	75,881,000	75,881,000
地方公共団体 補 助 金 収 入		0	29,174	29,174
資産売却収入		0	0	0
付随事業・収益事業収入		0	11,073,809	11,073,809
受 託 事 業 収 入		0	11,073,809	11,073,809
受取利息・配当金収入		0	20,515	20,515
その他の受取利息・配当金収入		0	20,515	20,515
雑収入		170,000	22,672,879	22,842,879
私立大学退職金財団交付金収入		0	16,325,550	16,325,550
その他の雑収入		170,000	6,347,329	6,517,329
借入金等収入		0	0	0
計		170,000	756,987,429	757,157,429

支 出 の 部

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	京 都 医 療 科 学 大 学	総 額
人件費支出		4,394,522	363,095,864	367,490,386
教員人件費支出		0	247,559,240	247,559,240
職員人件費支出		4,394,522	92,210,724	96,605,246
退職金支出		0	23,325,900	23,325,900
教育研究経費支出		7,190	159,182,736	159,189,926
実習委託料支出		0	4,682,160	4,682,160
実験実習材料費支出		0	2,206,861	2,206,861
消耗品費支出		0	21,525,189	21,525,189
印刷製本費支出		0	4,298,940	4,298,940
水道光熱費支出		0	17,048,225	17,048,225
旅費交通費支出		7,190	11,601,243	11,608,433
施設維持費支出		0	10,534,491	10,534,491
設備維持費支出		0	25,325,198	25,325,198
厚生費支出		0	2,816,291	2,816,291
通信費支出		0	3,146,202	3,146,202
保険料支出		0	740,421	740,421
賃借料支出		0	235,191	235,191
運送費支出		0	67,421	67,421
諸会費支出		0	3,924,128	3,924,128
会議費支出		0	1,710,696	1,710,696
報酬・委託手数料支出		0	22,037,407	22,037,407
奨学費支出		0	18,188,000	18,188,000
資産除去費支出		0	7,813,074	7,813,074
その他の経費支出		0	1,281,598	1,281,598
管理経費支出		15,828,317	68,502,441	84,330,758
消耗品費支出		1,132,244	7,386,505	8,518,749
印刷製本費支出		6,296	4,580,917	4,587,213
水道光熱費支出		309,921	2,280,785	2,590,706
旅費交通費支出		1,513,941	2,764,350	4,278,291
施設維持費支出		598,283	4,387,410	4,985,693
設備維持費支出		345,660	2,534,840	2,880,500
厚生費支出		0	1,230,243	1,230,243
通信費支出		343,794	1,649,267	1,993,061
保険料支出		15,342	112,504	127,846
賃借料支出		294,333	2,087,158	2,381,491
租税公課支出		116,080	0	116,080
広報費支出		638,280	15,729,246	16,367,526
運送費支出		11,102	104,317	115,419
諸会費支出		0	341,120	341,120
会議費支出		935,948	0	935,948
報酬・委託手数料支出		8,766,983	19,927,641	28,694,624
国庫補助金返還支出		0	185,000	185,000
資産除去費支出		0	808,451	808,451
その他の経費支出		800,110	2,392,687	3,192,797
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		0	450,221,363	450,221,363
建築物支出		0	443,542,967	443,542,967
構築物支出		0	6,678,396	6,678,396
設備関係支出		0	37,182,901	37,182,901
教育研究用機器備品支出		0	18,962,098	18,962,098
管理用機器備品支出		0	15,222,684	15,222,684
図書支出		0	2,998,119	2,998,119

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	京 都 医 療 科 学 大 学	総 額
計		20,230,029	1,078,185,305	1,098,415,334

人件費支出内訳表

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	京都医療科学 大学	総 額
教員人件費支出		0	247,559,240	247,559,240
本務教員		0	242,016,950	242,016,950
本 俸		0	135,738,897	135,738,897
期末手当		0	59,193,010	59,193,010
その他の手当		0	12,264,787	12,264,787
所定福利費		0	26,190,801	26,190,801
私立大学退職金財団負担金		0	8,629,455	8,629,455
兼務教員		0	5,542,290	5,542,290
職員人件費支出		4,394,522	92,210,724	96,605,246
本務職員		4,394,522	88,476,637	92,871,159
本 俸		3,304,511	46,978,490	50,283,001
期末手当		550,000	19,558,834	20,108,834
その他の手当		94,920	7,862,506	7,957,426
所定福利費		445,091	11,101,947	11,547,038
私立大学退職金財団負担金		0	2,974,860	2,974,860
兼務職員		0	3,734,087	3,734,087
退職金支出		0	23,325,900	23,325,900
教 員		0	19,845,900	19,845,900
職 員		0	3,480,000	3,480,000
計		4,394,522	363,095,864	367,490,386

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	565,655,500	
		手数料収入	9,227,300	
		特別寄付金収入	25,473,652	
		経常費等補助金収入	75,910,174	
		付随事業収入	11,073,809	
		雑収入	22,842,879	
		教育活動資金収入計	710,183,314	
	支出	人件費支出	367,490,386	
		教育研究経費支出	159,189,926	
		管理経費支出	84,330,758	
		教育活動資金支出計	611,011,070	
	差引		99,172,244	
調整勘定等		24,698,370		
教育活動資金収支差額		123,870,614		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	46,953,600	
		施設整備等活動資金収入計	46,953,600	
	支出	施設関係支出	450,221,363	
		設備関係支出	37,182,901	
		施設整備等活動資金支出計	487,404,264	
	差引		△ 440,450,664	
	調整勘定等		△ 84,501,216	
	施設整備等活動資金収支差額		△ 524,951,880	
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 401,081,266	
	その他の活動による資金収支	科 目		金 額
		収入	退職給与引当特定資産取崩収入	16,382,650
預り金受入 収入			8,131,297	
仮受金受入 収入			106,340	
研修旅行費預り金受入収入			1,885,862	
研修旅行費預り資産取崩収入			4,813,887	
小計			31,320,036	
受取利息・配当金収入			20,515	
その他の活動資金収入計			31,340,551	
支出		退職給与引当特定資産繰入支出	20,835,565	
		預り金支払 支出	6,918,664	
		仮受金支払 支出	16,340	
		研修旅行費預り金支払支出	1,539,743	
		研修旅行費預り預金への繰入支出	5,160,006	
		小計	34,470,318	
その他の活動資金支出計		34,470,318		
差引		△ 3,129,767		
調整勘定等		0		
その他の活動資金収支差額		△ 3,129,767		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 404,211,033		
前年度繰越支払資金		1,055,376,021		
翌年度繰越支払資金		651,164,988		

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	183,450,000	183,450,000	0	0
授業料前受金収入	84,945,000	84,945,000	0	0
入学金前受金収入	25,000,000	25,000,000	0	0
実験実習料前受金収入	30,305,000	30,305,000	0	0
施設設備資金前受金収入	43,200,000	43,200,000	0	0
前期末未収入金収入	15,816,807	10,897,807	4,919,000	0
期末未収入金	△ 18,601,454	△ 18,601,454	0	0
前期末前受金	△ 160,622,500	△ 160,622,500	0	0
収入計	20,042,853	15,123,853	4,919,000	0
前期末未払金支払支出	117,826,310	28,406,094	89,420,216	0
前払金支払支出	2,010,956	2,010,956	0	0
期末未払金	△ 36,790,804	△ 36,790,804	0	0
前期末前払金	△ 3,200,763	△ 3,200,763	0	0
支出計	79,845,699	△ 9,574,517	89,420,216	0
収入計 - 支出計	△ 59,802,846	24,698,370	△ 84,501,216	0

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位 円)

		予算	決算	差 異	
事業活動収入の部	科 目				
	学生生徒等納付金	564,800,000	565,655,500	△	855,500
	授 業 料	302,400,000	303,495,500	△	1,095,500
	入 学 金	23,500,000	23,500,000		0
	実 験 実 習 料	119,700,000	119,715,000	△	15,000
	施 設 設 備 資 金	119,200,000	118,945,000		255,000
	手数料	12,300,000	9,227,300		3,072,700
	入 学 検 定 料	10,650,000	8,190,000		2,460,000
	試 験 料	1,400,000	845,000		555,000
	証 明 手 数 料	250,000	192,300		57,700
	寄付金	52,300,000	25,473,652		26,826,348
	特 別 寄 付 金	20,000,000	25,473,652	△	5,473,652
	現 物 寄 付	32,300,000	0		32,300,000
	経常費等補助金	53,030,000	75,910,174	△	22,880,174
	国 庫 補 助 金	53,000,000	75,881,000	△	22,881,000
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	30,000	29,174		826
	付随事業収入	10,000,000	11,073,809	△	1,073,809
	受 託 事 業 収 入	10,000,000	11,073,809	△	1,073,809
	雑収入	18,300,000	22,842,879	△	4,542,879
	私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金	12,600,000	16,325,550	△	3,725,550
そ の 他 の 雑 収 入	5,700,000	6,517,329	△	817,329	
教育活動収入計	710,730,000	710,183,314		546,686	
教育活動収支	科 目				
	人件費	357,640,000	371,943,301	△	14,303,301
	教 員 人 件 費	242,000,000	247,559,240	△	5,559,240
	職 員 人 件 費	96,000,000	96,605,246	△	605,246
	退 職 金	6,280,000	6,943,250	△	663,250
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	13,360,000	20,835,565	△	7,475,565
	教育研究経費	269,000,000	280,182,889	△	11,182,889
	実 習 委 託 料	4,300,000	4,682,160	△	382,160
	実 験 実 習 材 料 費	3,100,000	2,206,861		893,139
	消 耗 品 費	15,800,000	21,525,189	△	5,725,189
	印 刷 製 本 費	4,000,000	4,298,940	△	298,940
	水 道 光 熱 費	20,700,000	17,048,225		3,651,775
	旅 費 交 通 費	12,200,000	11,608,433		591,567
	施 設 維 持 費	11,600,000	10,534,491		1,065,509
	設 備 維 持 費	20,800,000	25,325,198	△	4,525,198
	厚 生 費	3,800,000	2,816,291		983,709
	通 信 費	2,300,000	3,146,202	△	846,202
	保 険 料	900,000	740,421		159,579
	賃 借 料	400,000	235,191		164,809
	運 送 費	100,000	67,421		32,579
	諸 会 費	4,400,000	3,924,128		475,872
	会 議 費	2,700,000	1,710,696		989,304
	報 酬 ・ 委 託 手 数 料	20,100,000	22,037,407	△	1,937,407
	奨 学 費	18,600,000	18,188,000		412,000
	資 産 除 去 費	0	7,813,074	△	7,813,074
	そ の 他 の 経 費	1,700,000	1,281,598		418,402
	減 価 償 却 額	121,500,000	120,992,963		507,037
	管理経費	96,500,000	96,418,473		81,527
	消 耗 品 費	5,200,000	8,518,749	△	3,318,749
	印 刷 製 本 費	4,700,000	4,587,213		112,787
	水 道 光 熱 費	3,800,000	2,590,706		1,209,294
	旅 費 交 通 費	3,900,000	4,278,291	△	378,291
	施 設 維 持 費	3,300,000	4,985,693	△	1,685,693
	設 備 維 持 費	2,600,000	2,880,500	△	280,500
	厚 生 費	1,300,000	1,230,243		69,757
	通 信 費	3,900,000	1,993,061		1,906,939
	保 険 料	300,000	127,846		172,154
賃 借 料	3,300,000	2,381,491		918,509	
租 税 公 課	200,000	116,080		83,920	

(単位 円)

		科 目	予算	決算	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	広 報 費	16,500,000	16,367,526	132,474	
		運 送 費	150,000	115,419	34,581	
		諸 会 費	450,000	341,120	108,880	
		会 議 費	600,000	935,948	△ 335,948	
		報酬・委託手数料	32,600,000	28,694,624	3,905,376	
		国庫補助金返還金	0	185,000	△ 185,000	
		資 産 除 去 費	0	808,451	△ 808,451	
		その他の経費	2,900,000	3,192,797	△ 292,797	
		減 価 償 却 額	10,800,000	12,087,715	△ 1,287,715	
		徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計		723,140,000	748,544,663	△ 25,404,663		
教育活動収支差額		△ 12,410,000	△ 38,361,349	25,951,349		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予算	決算	差 異	
		受取利息・配当金	100,000	20,515	79,485	
		その他の受取利息・配当金	100,000	20,515	79,485	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計		100,000	20,515	79,485	
	事業活動支出の部	科 目	予算	決算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計		0	0	0
		教育活動外収支差額		100,000	20,515	79,485
経常収支差額		△ 12,310,000	△ 38,340,834	26,030,834		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予算	決算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	47,700,000	80,810,679	△ 33,110,679	
		施設設備寄付金	47,700,000	46,953,600	746,400	
		現物寄付	0	33,857,079	△ 33,857,079	
	特別収入計		47,700,000	80,810,679	△ 33,110,679	
	事業活動支出の部	科 目	予算	決算	差 異	
		資産処分差額	0	4,803,138	△ 4,803,138	
		施設処分差額	0	4,081,244	△ 4,081,244	
		教育研究用機器備品処分差額	0	721,873	△ 721,873	
その他の機器備品処分差額		0	21	△ 21		
その他の特別支出	0	0	0			
特別支出計		0	4,803,138	△ 4,803,138		
特別収支差額		47,700,000	76,007,541	△ 28,307,541		
〔予 備 費〕		0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額		35,390,000	37,666,707	△ 2,276,707		
基本金組入額合計		△ 387,200,000	△ 388,903,505	1,703,505		
当年度収支差額		△ 351,810,000	△ 351,236,798	△ 573,202		
前年度繰越収支差額		△ 393,347,692	△ 393,347,692	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 745,157,692	△ 744,584,490	△ 573,202		
(参考)						
事業活動収入計		758,530,000	791,014,508	△ 32,484,508		
事業活動支出計		723,140,000	753,347,801	△ 30,207,801		

事業活動収支内訳表

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	京都医療科学 大学	総 額
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	565,655,500	565,655,500
	授 業 料	0	303,495,500	303,495,500
	入 学 金	0	23,500,000	23,500,000
	実 験 実 習 料	0	119,715,000	119,715,000
	施 設 設 備 資 金	0	118,945,000	118,945,000
	手数料	0	9,227,300	9,227,300
	入 学 検 定 料	0	8,190,000	8,190,000
	試 験 料	0	845,000	845,000
	証 明 手 数 料	0	192,300	192,300
	寄付金	0	25,473,652	25,473,652
	特 別 寄 付 金	0	25,473,652	25,473,652
	経常費等補助金	0	75,910,174	75,910,174
	国 庫 補 助 金	0	75,881,000	75,881,000
	地方公共団体 補助金	0	29,174	29,174
	付随事業収入	0	11,073,809	11,073,809
	受託事業収入	0	11,073,809	11,073,809
	雑収入	170,000	22,672,879	22,842,879
	私立大学退職金財団交付金	0	16,325,550	16,325,550
	その他の雑収入	170,000	6,347,329	6,517,329
	教育活動収入計	170,000	710,013,314	710,183,314
教育活動収支	人件費	4,394,522	367,548,779	371,943,301
	教 員 人 件 費	0	247,559,240	247,559,240
	職 員 人 件 費	4,394,522	92,210,724	96,605,246
	退 職 金	0	6,943,250	6,943,250
	退職給与引当金繰入額	0	20,835,565	20,835,565
	教育研究経費	7,190	280,175,699	280,182,889
	実 習 委 託 料	0	4,682,160	4,682,160
	実 験 実 習 材 料 費	0	2,206,861	2,206,861
	消 耗 品 費	0	21,525,189	21,525,189
	印 刷 製 本 費	0	4,298,940	4,298,940
	水 道 光 熱 費	0	17,048,225	17,048,225
	旅 費 交 通 費	7,190	11,601,243	11,608,433
	施 設 維 持 費	0	10,534,491	10,534,491
	設 備 維 持 費	0	25,325,198	25,325,198
	厚 生 費	0	2,816,291	2,816,291
	通 信 費	0	3,146,202	3,146,202
	保 険 料	0	740,421	740,421
	賃 借 料	0	235,191	235,191
	運 送 費	0	67,421	67,421
	諸 会 費	0	3,924,128	3,924,128
	会 議 費	0	1,710,696	1,710,696
	報酬・委託手数料	0	22,037,407	22,037,407
	奨 学 費	0	18,188,000	18,188,000
	資 産 除 去 費	0	7,813,074	7,813,074
	その他の経費	0	1,281,598	1,281,598
	減 価 償 却 額	0	120,992,963	120,992,963
	管理経費	17,278,843	79,139,630	96,418,473
	消 耗 品 費	1,132,244	7,386,505	8,518,749
	印 刷 製 本 費	6,296	4,580,917	4,587,213
	水 道 光 熱 費	309,921	2,280,785	2,590,706
旅 費 交 通 費	1,513,941	2,764,350	4,278,291	
施 設 維 持 費	598,283	4,387,410	4,985,693	
設 備 維 持 費	345,660	2,534,840	2,880,500	
厚 生 費	0	1,230,243	1,230,243	
通 信 費	343,794	1,649,267	1,993,061	
保 険 料	15,342	112,504	127,846	

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	京 都 医 療 科 学 大 学	総 額	
教育活動収支	事業活動支出の部	賃借料	294,333	2,087,158	2,381,491
		租税公課	116,080	0	116,080
		広報費	638,280	15,729,246	16,367,526
		運送費	11,102	104,317	115,419
		諸会議費	0	341,120	341,120
		報酬・委託手数料	935,948	0	935,948
		国庫補助金返還金	8,766,983	19,927,641	28,694,624
		資産除去費	0	185,000	185,000
		その他の経費	0	808,451	808,451
		減価償却額	800,110	2,392,687	3,192,797
		徴収不能額等	1,450,526	10,637,189	12,087,715
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	21,680,555	726,864,108	748,544,663
教育活動収支差額	△ 21,510,555	△ 16,850,794	△ 38,361,349		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	0	20,515	20,515
		その他の受取利息・配当金	0	20,515	20,515
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	0	20,515	20,515	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	0	20,515	20,515
	経常収支差額	△ 21,510,555	△ 16,830,279	△ 38,340,834	
	特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0
その他の特別収入			0	80,810,679	80,810,679
施設設備寄付金			0	46,953,600	46,953,600
現物寄付			0	33,857,079	33,857,079
特別収入計			0	80,810,679	80,810,679
事業活動支出の部		資産処分差額	0	4,803,138	4,803,138
		施設処分差額	0	4,081,244	4,081,244
		教育研究用機器備品処分差額	0	721,873	721,873
		その他の機器備品処分差額	0	21	21
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	4,803,138	4,803,138		
特別収支差額	0	76,007,541	76,007,541		
基本金組入前当年度収支差額	△ 21,510,555	59,177,262	37,666,707		
基本金組入額合計	0	△ 388,903,505	△ 388,903,505		
当年度収支差額	△ 21,510,555	△ 329,726,243	△ 351,236,798		
(参考)					
事業活動収入計		170,000	790,844,508	791,014,508	
事業活動支出計		21,680,555	731,667,246	753,347,801	

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	2,848,499,773	2,460,669,331	387,830,442	
有形固定資産	2,781,888,658	2,398,511,131	383,377,527	
土地	449,530,000	449,530,000	0	
建物	1,812,782,560	807,725,600	1,005,056,960	
構築物	30,804,630	26,404,862	4,399,768	
教育研究用機器備品	358,587,826	370,706,281	△	12,118,455
管理用機器備品	21,331,512	7,917,071	13,414,441	
図書	108,852,130	105,209,317	3,642,813	
建設仮勘定	0	631,018,000	△	631,018,000
特定資産	66,104,921	61,652,006	4,452,915	
退職給与引当特定資産	66,104,921	61,652,006	4,452,915	
その他の固定資産	506,194	506,194	0	
電話加入権	446,184	446,184	0	
施設利用権	10	10	0	
出資金	10,000	10,000	0	
保証金	50,000	50,000	0	
流動資産	674,047,912	1,076,317,986	△	402,270,074
現金預金	651,164,988	1,055,376,021	△	404,211,033
未収入金	18,601,454	15,816,807	2,784,647	
前払金	2,395,608	3,585,415	△	1,189,807
研修旅行費預り預金	1,885,862	1,539,743	346,119	
資産の部合計	3,522,547,685	3,536,987,317	△	14,439,632
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	66,104,921	61,652,006	4,452,915	
退職給与引当金	66,104,921	61,652,006	4,452,915	
流動負債	230,400,455	286,959,709	△	56,559,254
未払金	36,790,804	117,826,310	△	81,035,506
前受金	183,450,000	160,622,500	22,827,500	
預り金	8,167,449	6,954,816	1,212,633	
仮受金	106,340	16,340	90,000	
研修旅行費預り金	1,885,862	1,539,743	346,119	
負債の部合計	296,505,376	348,611,715	△	52,106,339
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	3,970,626,799	3,581,723,294	388,903,505	
第1号 基本金	3,932,626,799	3,543,723,294	388,903,505	
第4号 基本金	38,000,000	38,000,000	0	
繰越収支差額	△ 744,584,490	△ 393,347,692	△	351,236,798
翌年度繰越収支差額	△ 744,584,490	△ 393,347,692	△	351,236,798
純資産の部合計	3,226,042,309	3,188,375,602	37,666,707	
負債及び純資産の部合計	3,522,547,685	3,536,987,317	△	14,439,632

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額(91,918,355円)の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,150,291,947円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

関連当事者との取引

関連当事者との取引は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金 百万円	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 円	勘定 科目	期末 残高 円
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
当該学校 法人と同一の 関係法人をも つ法人	株式会社 島津アドコム (注1)	京都市 中京区	40	広告 代理店	—	—	ホームペー ジ 広報誌等 の製作	ホームペー ジ 広報誌等 の製作 (注2)	15,350,040	-	-
当該学校 法人と同一の 関係法人をも つ法人	島津メディ カルシステムズ 株式会社 (注1)	大阪市 淀川区	105	医療機器 販売修理 保守	—	—	機器備品 の保守・ 修理	医療機器 備品の保 守料・修 理料 (注2)	13,212,946	前払金 未払金	642,857 1,458,000
当該学校 法人と同一の 関係法人をも つ法人	太平工業 株式会社 (注1)	京都市 右京区	45	総合 建設業	—	—	校舎の建 物・設備 の補修及 び設置	建物・設 備の補修 ・設置費 支払 (注2)	473,215,200	未払金	277,560

(注1) 当法人の関係法人である株式会社 島津製作所の子会社である。

(注2) 一般的取引条件と同様に決定している。

固定資産明細表

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産							
土地	449,530,000	0	0	449,530,000		449,530,000	
建物	1,300,310,587	1,074,560,967	6,208,984	2,368,662,570	555,880,010	1,812,782,560 (注1)	
構築物	73,895,334	6,678,396	0	80,573,730	49,769,100	30,804,630	
教育研究用機器備品	922,256,808	52,174,483	99,309,695	875,121,596	516,533,770	358,587,826 (注2)	
管理用機器備品	34,180,880	15,222,684	338,875	49,064,689	27,733,177	21,331,512	
図書	105,209,317	3,642,813	0	108,852,130	—	108,852,130 (注3)	
建設仮勘定	631,018,000	0	631,018,000	0	—	0 (注4)	
計	3,516,400,926	1,152,279,343	736,875,554	3,931,804,715	1,149,916,057	2,781,888,658	
特定資産							
退職給与引当特定資産	61,652,006	20,835,565	16,382,650	66,104,921	—	66,104,921	
計	61,652,006	20,835,565	16,382,650	66,104,921	—	66,104,921	
その他の固定資産							
電話加入権	446,184	0	0	446,184	—	446,184	
施設利用権	375,900	0	0	375,900	375,890	10	
出資金	10,000	0	0	10,000	—	10,000	
保証金	50,000	0	0	50,000	—	50,000	
計	882,084	0	0	882,084	375,890	506,194	
合計	3,578,935,016	1,173,114,908	753,258,204	3,998,791,720	1,150,291,947	2,848,499,773	

(注1) 当期増加額のうち 997,421,346円は新棟建築完了に伴う取得であり

631,018,000円は新棟建築完了に伴う建設仮勘定振替による。

(注2) 当期増加額のうち 33,212,385円は現物寄付による。

当期減少額のうち 36,641,000円はX線テレビ透視撮影装置と

33,560,000円はデジタルサブトラクション装置除却による。

(注3) 当期増加額のうち 644,694円は理物寄付による。

(注4) 当期減少額631,018,000円は新棟建築完了による。

借入金明細表

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位 円)

借入金		先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要					
長期借入金	公	金融機												
	関													
	小	計	0	0	0	0								
	市	金融機												
	中	関												
	小	計	0	0	0	0								
	そ	の												
	他													
	小	計	0	0	0	0								
	計			0	0	0								
短期借入金	公	金融機												
	関													
	小	計	0	0	0	0								
	市	金融機												
	中	関												
	小	計	0	0	0	0								
	そ	の												
	他													
	小	計	0	0	0	0								
	返	済	期	限	が	1	年	以	内	の	長	期	借	入
計			0	0	0	0								
合	計		0	0	0	0								

基本金明細表

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	3,633,143,510	3,543,723,294	89,420,216	
当期組入高				
1. 建 物				
新棟建築完了に係る組入れ	997,421,346	997,421,346		
同上に係る建設仮勘定振替高	△ 631,018,000	△ 631,018,000		
1号館改修工事完了に係る組入れ	64,698,021	64,698,021		
その他の建物の取得に係る組入れ	12,441,600	12,441,600		
除却した建物に係る基本金額	△ 6,208,984	△ 6,208,984		
前年度基本金繰延高の取崩し	△ 115,920,500	△ 115,920,500		
小 計	321,413,483	321,413,483	0	
2. 構 築 物				
その他の構築物の取得に係る組入れ	6,678,396	6,678,396		
小 計	6,678,396	6,678,396	0	
3. 教育研究用機器備品				
現物寄付に係る組入れ	33,212,385	33,212,385		
その他の機器備品の取得に係る組入れ	18,962,098	18,962,098		
X線テレビ透視撮影装置除却に伴う取崩し	△ 36,641,000	△ 36,641,000		
デジタルサブトラクション装置除却に伴う取崩し	△ 33,560,000	△ 33,560,000		
除却した機器備品に係る基本金額	△ 29,108,695	△ 29,108,695		
小 計	△ 47,135,212	△ 47,135,212	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		89,420,216	△ 89,420,216	
4. 管理用機器備品				
その他の機器備品の取得に係る組入れ	15,222,684	15,222,684		
除却した機器備品に係る基本金額	△ 338,875	△ 338,875		
小 計	14,883,809	14,883,809	0	
5. 図 書				
図書の取得に係る組入れ	2,998,119	2,998,119		
現物寄付に係る組入れ	644,694	644,694		
小 計	3,642,813	3,642,813	0	
計	299,483,289	388,903,505	△ 89,420,216	
当期末残高	3,932,626,799	3,932,626,799	0	
第 4 号 基 本 金				
前期繰越高	38,000,000	38,000,000	0	
当期末残高	38,000,000	38,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	3,581,723,294	89,420,216	
当期組入高	—	388,903,505		
当期末残高	—	3,970,626,799	0	